

6-6

衛生的で安らげる
生活環境づくり



目次

公害対策事務	1
--------------	---

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 300 事務事業名 公害対策事務

部 市民生活部

担当部署 かんきょう課かんきょう係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 6 協働によるまちづくり

施策 6 衛生的で安らげる生活環境づくり

上位施策のねらい
住民どうしや、住民と事業者間でトラブルがなく、地域と産業が共存できている。

基本事業 生活公害の自主的解決の推進

根拠法令・要綱等	騒音防止法	作成日	平成25年 7月18日
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律外	事業開始	
		事業終了	

必要度合 市民の生命・財産・権利を擁護、不安解消

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

地球温暖化防止事業

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

環境・公害問題を自分のこととして捉え、公害の無いまちづくりを一人ひとりが目指す。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	全市民	全市民・企業等	福岡県南筑後保健福祉環境事務所等

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

市内河川・ため池・クリーク及び井戸水の水質検査、簡易測定法での大気検査を毎年実施し、それぞれの性質の変化を観察している。事業所においても排水検査をし、基準値を超えている項目については該当事業所へ改善指導をしている。 平成19年度から、井戸水については、2年間で市内36ポイントで水質検査を実施している。 また、騒音・振動・悪臭・野焼き等の苦情には、迅速に対応し、原因者に対して適切な指導を行っているが、軽微な近隣関係で生じる苦情については、地域の問題として捉え地域で解決できるよう促している。
--

成果指標名①	単位
苦情解決件数	件
計算式	各種苦情処理件数の合計

成果指標名②	単位
計算式	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
苦情受付件数	件
活動指標名②	単位

活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	公害対策事業							
	苦情・通報への対応・解決							
年度別計画	実績							
ア	予算額・決算額	千円	1,175	1,902	3,521	3,521	3,521	0
	国・県支出金		0	0	11	44	44	0
	その他財源		0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0
	一般財源		1,175	1,902	3,510	3,477	3,477	0
	イ従事者数(正規)	人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.00
	ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
	カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	6,492	7,219	8,838	8,838	8,838	3,521
	ク成果指標①	件	109.00	103.00	90.00	90.00	90.00	90.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	ケ活動指標①	件	109.00	120.00	100.00	0.00	0.00	0.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	コ活動1件当たりコスト	千円	10.7	15.8	35.2	0.0	0.0	0.0

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 300 事務事業名 公害対策事務

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	騒音・振動・悪臭・野焼き等の法的に指導できる苦情には、迅速に対応し、原因者に対して適切な指導を行っているが、近年、雑草などの敷地管理に関するトラブルなど、法的に指導できない民事案件の割合が多くなっている。
--------------------------------------	--

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	水質・大気汚染等の各種検査を実施し、平常時から状況把握をおこなう必要がある。特に、河川水質検査においては、浄化槽設置整備事業の実績評価の指標の一つともなるので必要性がある。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	市内の生活環境における安全安心を目的としているために、筑後市内の環境を把握する手段としての本事業は妥当である。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	成果向上の余地	中
	水質結果などは気候や人為的原因（公共工事など）により、成果が左右される点がある。また苦情の中には、市に指導権限のない民事の相談も多く、解決に至らないケースも多い。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	水質検査等の業者委託については、入札を行うなどコスト削減努力をしている。		

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 下川 正弘	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 <u>継続</u> <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 期間変更 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 成果減少		改善案の進捗実施状況 空き地、空き家の相談割合が多い。空き家対策については条例化を検討。空き地についても同様に対策を検討する必要がある。 ウ 今後の具体的な対応策、実施案 環境公害に類する苦情件数は年々増加傾向にある。特に、倉目川など特定河川については、水質悪化が日常化している拠でもあり問合せ内容等、高度化の傾向にある。このため、検査委託の対象拡大など事業の充実が必要である。
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>		